

提言資料編に使用する資料(作成中)

(本資料は体裁を整えたのち、提言の冊子化に併せて提言資料編に掲載予定)

- 資料 1 1900年以降に発生した地震の規模の大きなもの上位10位
- 資料 2 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震の概要
- 資料 3 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震における津波の痕跡
- 資料 4 東日本大震災における都道府県別人的被害
- 資料 5 東日本大震災における都道府県別住家被害
- 資料 6 沿岸市町村の死者・行方不明者及び建物被害数
- 資料 7 救助等総数
- 資料 8 ライフライン・インフラ等の被害
- 資料 9 阪神・淡路大震災と東日本大震災の比較
- 資料 10 関東大震災、阪神・淡路大震災と東日本大震災の死因比較
- 資料 11 東日本大震災の被害額
- 資料 12 阪神・淡路大震災当時とのマクロ経済環境の違い
- 資料 13 避難区域、計画的避難区域及び緊急時避難準備区域(4/22～)の対象人口
- 資料 14 海外からの救助隊等の受入れ

資料 1 1900 年以降に発生した地震の規模の大きなもの上位 10 位

(平成 23 年 6 月 11 日現在)

順位	日時(日本時間)	発生場所	マグニチュード (Mw)
1	1960 年 5 月 23 日	チリ	9.5
2	1964 年 3 月 28 日	アラスカ湾	9.2
3	2004 年 12 月 26 日	インドネシア, スマトラ島北部西方沖	9.1
4	2011 年 3 月 11 日	平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震	9.0
	1952 年 11 月 5 日	カムチャッカ半島	9.0
6	2010 年 2 月 27 日	チリ, マウリ沖	8.8
	1906 年 2 月 1 日	エクアドル沖	8.8
8	1965 年 2 月 4 日	アラスカ, アリューシャン列島	8.7
9	2005 年 3 月 29 日	インドネシア, スマトラ島北部	8.6
	1950 年 8 月 16 日	チベット, アッサム	8.6
	1957 年 3 月 10 日	アラスカ, アリューシャン列島	8.6

※Mw : モーメントマグニチュード

(米国地質調査所資料)

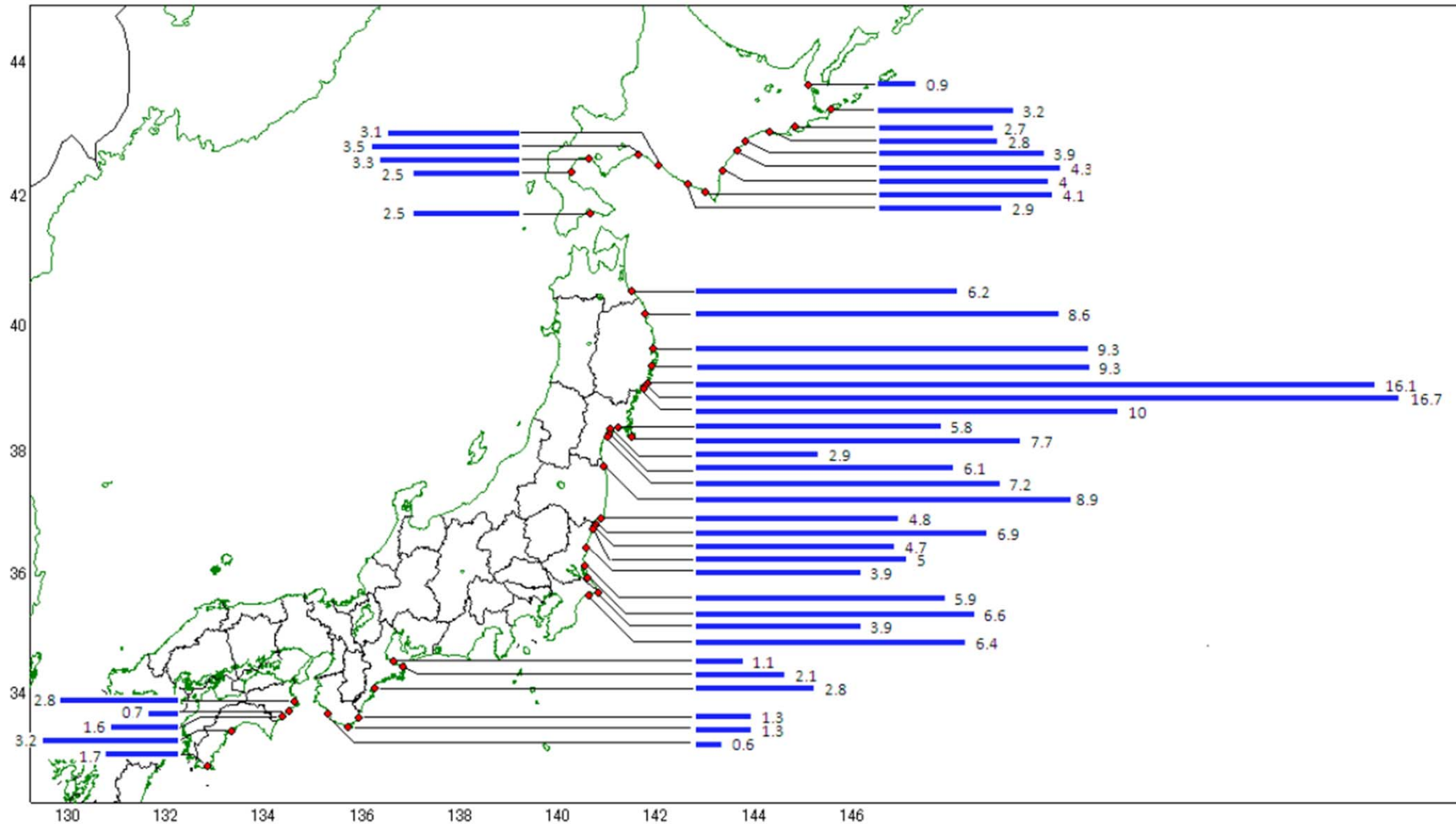
資料2 平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震の概要

項目	データ	
発生日時	平成23年3月11日14時46分	
震源及び規模（推定）	三陸沖（北緯38度6分，東経142度52分，牡鹿半島の東南東130km付近） 深さ24km，マグニチュード9.0	
震源域	長さ約450km，幅約200km	
断層のすべり量	最大20～30m程度	
震源直上の海底の移動量	東南東に約24m移動，約3m隆起	
震度（震度5強以上の地域震度）	震度7	宮城県北部
	震度6強	宮城県南部・中部，福島県中通り・浜通り，茨城県北部・南部，栃木県北部・南部
	震度6弱	岩手県沿岸南部・内陸北部・内陸南部，福島県会津，群馬県南部，埼玉県南部，千葉県北西部
	震度5強	青森県三八上北・下北，岩手県沿岸北部，秋田県沿岸南部・内陸南部，山形県村山・置賜，群馬県北部，埼玉県北部，千葉県北東部・南部，東京都23区・多摩東部，新島，神奈川県東部・西部，山梨県中部・西部，山梨県東部・富士五湖

（気象庁資料・海上保安庁資料による）

資料3 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震における津波の痕跡

気象庁機動班による現地調査の結果(速報値)



主な調査地点における津波の痕跡から推定した津波の高さ(単位:m)

資料4 東日本大震災における都道府県別人的被害

(平成23年6月13日現在)

※津波により水没した地域があり、全容把握に至っていない

都道府県名	死者	行方不明	負傷者
岩手県	4,533	2,786	167
宮城県	9,231	4,775	3,461
福島県	1,595	366	236
全国合計	15,424	7,931	5,367

(注) 茨城県沖を震源とする地震(3月11日)、宮城県沖を震源とする地震(4月7日)、福島県浜通りを震源とする地震(4月11日)及び福島県中通りを震源とする地震(4月12日)による被害を含む。

(参考) 阪神・淡路大震災の被害(平成18年5月19日消防庁確定)

死者: 6,434名, 行方不明者: 3名, 負傷者: 43,792名)

(緊急災害対策本部資料)

資料5 東日本大震災における都道府県別住家被害

(平成23年6月13日現在)

※津波により水没した地域があり、全容把握に至っていない

都道府県名	全壊	半壊	一部破損
岩手県	20,945	2,811	2,086
宮城県	73,087	31,814	42,949
福島県	15,250	22,184	63,761
全国合計	112,528	75,463	344,551

(注) 茨城県沖を震源とする地震(3月11日)、宮城県沖を震源とする地震(4月7日)、福島県浜通りを震源とする地震(4月11日)及び福島県中通りを震源とする地震(4月12日)による被害を含む。

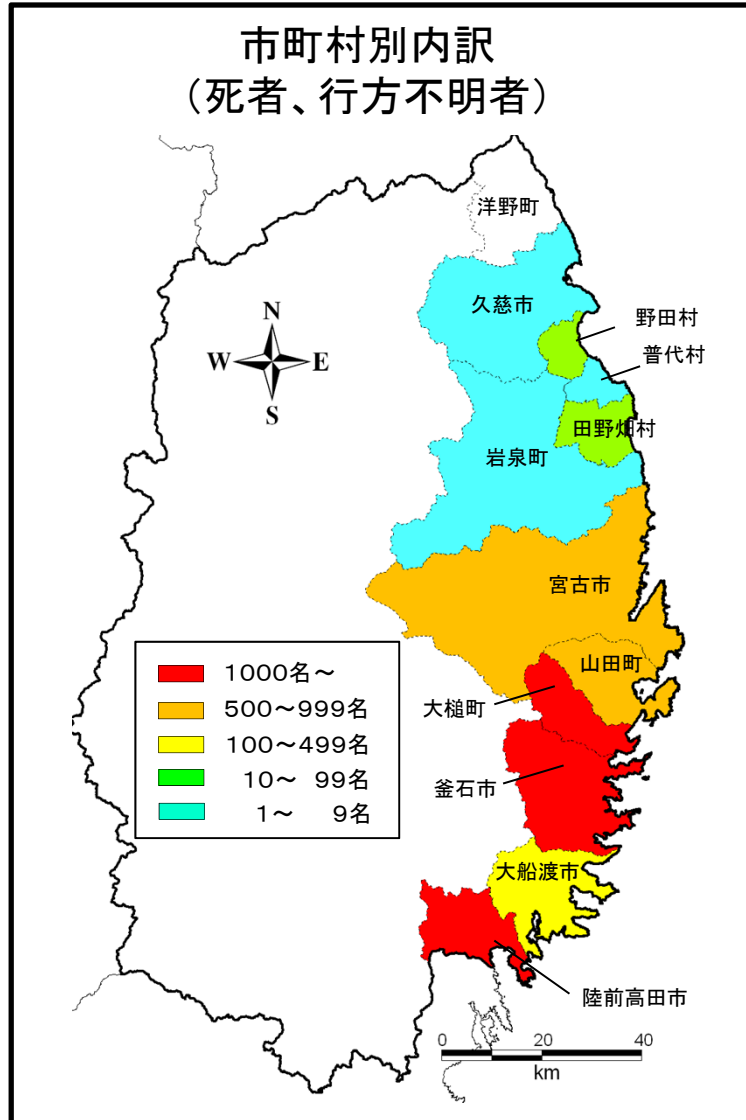
(参考) 阪神・淡路大震災の被害(平成18年5月19日消防庁確定)

全壊:104,906棟, 半壊:144,274棟, 一部破損:390,506棟

(消防庁資料)

資料6 沿岸市町村の死者・行方不明者及び建物被害数

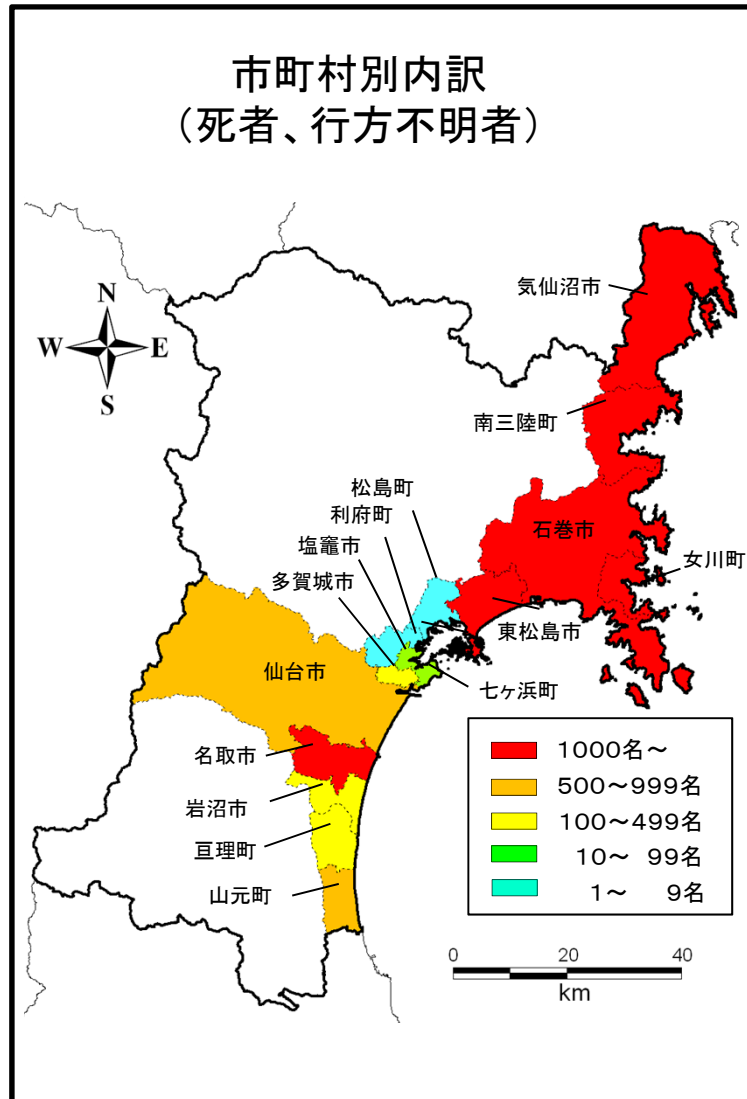
沿岸市町村の被害(岩手県)



沿岸市町村	市町村人口	浸水範囲内人口	死者(名)	行方不明者(名)	建物倒壊数(棟)
洋野町 (種市町, 大野町)	17,823	2,733	0	0	26
久慈市 (久慈市, 山形村)	36,568	7,171	2	2	255
野田村	4,613	3,177	38	0	476
普代村	3,071	1,115	0	1	0
田野畑村	3,831	1,582	14	22	270
岩泉町	10,597	1,137	7	0	197
宮古市 (宮古市, 田老町, 新里村, 河井村)	58,917	18,378	415	355	4,675
山田町	18,634	11,418	575	296	3,184
大槌町	15,239	11,915	773	952	3,677
釜石市	39,119	13,164	853	452	3,723
大船渡市 (大船渡市, 三陸町)	40,643	19,073	319	149	3,629
陸前高田市	23,164	16,640	1,506	643	3,341
合計	272,219	107,503	4,502	2,872	23,453

(出典)・市町村人口:岩手県毎月人口推計(平成23年3月1日現在)・浸水範囲内人口:総務省統計局(平成23年4月26日)
 ・死者、行方不明者、建物倒壊数:岩手県「東北地方太平洋沖地震に係る人的被害・建物被害状況一覧(平成23年5月31日現在)」
 ※沿岸市町村名の()内は平成11年度以降の市町村合併前市町村名を記載。

沿岸市町村の被害(宮城県)



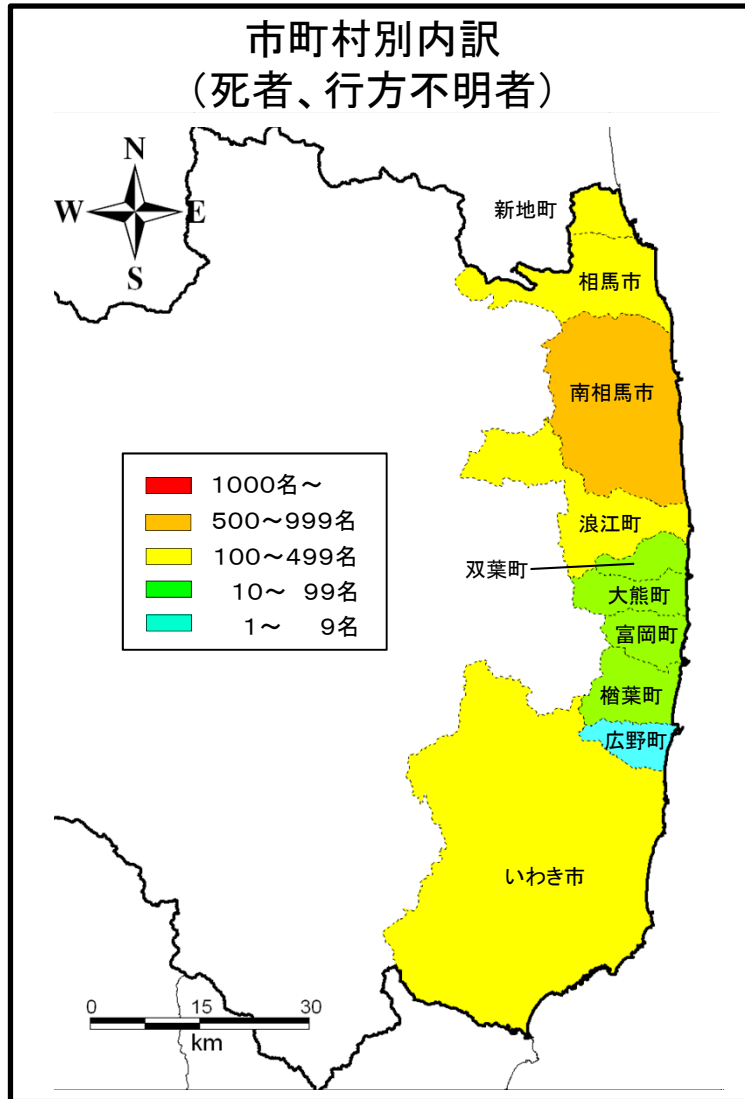
沿岸市町村	市町村人口	浸水範囲内人口	死者(名)	行方不明者(名)	全壊棟数(棟)	半壊家屋数(棟)
気仙沼市 (気仙沼市, 唐桑町, 吉本町)	73,279	40,331	957	532	8,383	1,861
南三陸町 (志津川町, 歌津町)	17,382	14,389	519	664	3,877	調査中
石巻市 (石巻市, 河北町, 雄勝町, 河南町, 桃生町, 北上町, 牡鹿町)	160,336	112,276	3,025	2,770	28,000	調査中
女川町	9,965	8,048	481	550	3,021	46
東松島市 (矢本町, 鳴瀬町)	42,859	34,014	1,038	198	4,791	4,410
松島町	15,017	4,053	2	2	103	390
利府町	34,249	542	1	2	12	84
塩竈市	56,325	18,718	21	1	386	1,217
七ヶ浜町	20,377	9,149	65	7	667	381
多賀城市	62,881	17,144	186	1	1,500	3,000
仙台市	1,046,902	29,962	699	180	9,877	8,227
名取市	73,576	12,155	907	124	2,676	773
岩沼市	44,138	8,051	180	3	699	1,057
亘理町	34,773	14,080	254	14	2,369	823
山元町	16,633	8,990	671	63	2,103	939
合計	1,708,692	331,902	9,006	5,111	68,464	23,208

(出典)・市町村人口:宮城県推計人口(平成23年2月1日)・浸水範囲内人口:総務省統計局(平成23年4月26日)

・死者、行方不明者、全壊家屋数、半壊家屋数:宮城県「東日本大震災の被害等状況一覧(平成23年5月31日現在)」

※沿岸市町村名の()内は平成11年度以降の市町村合併前市町村名を記載。

沿岸市町村の被害(福島県)



沿岸市町村	市町村人口	浸水範囲内人口	死者(名)	行方不明者(名)	全壊棟数(棟)	半壊家屋数(棟)
新地町	8,176	4,666	94	20	548	
相馬市	37,738	10,436	430	28	1,120	392
南相馬市 (原町市, 小高町, 鹿島町)	70,834	13,377	540	166	4,682	975
浪江町	20,861	3,356	55	125		
双葉町	6,884	1,278	26	9	58	5
大熊町	11,574	1,127	52	5	30	
富岡町	15,959	1,401	8	12		
楡葉町	7,679	1,746	11	2	50	
広野町	5,397	1,385	2	1	102	38
いわき市	341,711	32,520	305	49	5,234	9,037
合計	526,813	71,292	1,523	417	11,824	10,447

(出典)

・市町村人口: 福島県人口推計(平成23年2月1日)・浸水範囲内人口: 総務省統計局(平成23年4月26日)

・死者、行方不明者、全壊棟数、半壊家屋数: 福島県「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報(第192報)

(平成23年5月31日現在)」※空欄は被害状況速報に記載なし

※沿岸市町村名の()内は平成11年度以降の市町村合併前市町村名を記載。

資料7 救助等総数

	警察庁	消防庁	海上保安庁	防衛省	合計
3月11日	32名	3名	18名	19,286名	
3月12日	397名	641名	229名		
3月13日	1,631名	3,728名	28名		
3月14日	448名	238名	19名		
3月15日	1,183名	2名	24名		
3月16日	27名	—	24名		
3月17日	29名	—	1名		
3月18日 ～4月19日	2名	2名	17名		
計	3,749名	4,614名	360名		

※各機関等による救出救助については、共同した救出救助活動を実施しているため、数については重複している場合もある

※消防庁は被災各県の消防機関が連携して実施したものを含め、緊急消防援助隊の救助総数
(緊急災害対策本部資料による)

参考資料13 ライフライン・インフラ等の被害

各ライフライン・インフラなどにおいても、大規模な被害が発生した。

ライフライン	電気	東北電力管内：停電約466万戸（3月11日） 東京電力管内：停電約405万戸（3月11日）
	ガス	岩手県、宮城県、福島県における供給停止戸数： 都市ガス：約42万戸（3月11日）、LPガス：約166万戸（3月11日）
	水道	19県において、余震による被害も含めて少なくとも累計で約229万戸
	下水道等	【下水道】1都11県において、下水処理施設48箇所、ポンプ施設78箇所が稼働停止。下水管渠の被害延長は約946km 【集落排水】11県、403地区において被災
	通信	NTT固定電話：約100万回線不通（3月13日） 携帯電話：停波基地局約14,800局（3月12日）

（出典）電気、ガス、下水道等、通信：被災者生活支援チーム HP <http://www.cao.go.jp/shien/index.html>、水道：厚生労働省資料

（参考）阪神・淡路大震災

電気	停電約260万戸
ガス	供給停止戸数約84万5千戸
上水道	断水約127万戸
下水道	管きよ被災延長約260km
通信	交換機系：約28万5千回線不通、加入者系：約19万3千回線不通

（出典）兵庫県 HP「阪神・淡路大震災の支援・復旧状況」http://web.pref.hyogo.jp/pa17/pa17_000000002.html

ライフライン	市場・流通業	【市場】中央卸売市場では、仙台市中央市場本場、仙台市中央市場食肉市場、福島市中央市場、いわき市中央市場において、施設被害が発生。 また、被災直後に休市、入荷の激減等の事態が発生。 【流通業】震災直後は、被災地にある総合スーパーの約3割、コンビニ店舗の4割強など数多くの店舗が営業停止。
	燃料	【製油所】東北・関東地方にある9製油所中6製油所が停止。 うち、2箇所で大規模火災発生。 【SS】東北3県の稼働率は、総数1,834の約53%（3月20日）。
	銀行	東北6県及び茨城県に本店のある72金融機関の営業店約2,700について、約10%に相当する約280が閉鎖（3月14日時点）
	郵便	岩手県、宮城県、福島県： 【郵便局】1,103局のうち、約53%（583局）が営業停止（3月14日時点） 【郵便】301エリアのうち、約15%（544）が配達業務を実施できない状況（3月14日時点）
	宅急便	岩手県、宮城県、福島県： 震災直後から一週間程度の間、全域で全サービス休止
	放送	震災当初、確認できた範囲において、テレビ中継局が最大120箇所、ラジオ中継局が最大4箇所停波。

（出典）被災者生活支援チーム HP <http://www.cao.go.jp/shien/index.html>

交通	道路	高速道路15路線，直轄道路69区間，都道府県等管理国道102区間，都道府県道等539区間で通行止め
	鉄道	3月13日15時時点で，東北，山形，秋田の各新幹線を含め，22事業者64路線が地震の影響により，運行休止となっている。 (被災状況) 東北新幹線：被災箇所約1200箇所 在来線 (JR)：(津波を受けた7線区以外) 被災箇所約4,400箇所 (津波を受けた7線区) 駅舎流出23駅，線路流出・埋没：約60km， 橋けた流出・埋没101箇所など
	バス	東北3県において，196両の車両損害(乗合62両・貸切134両)及び115棟の社屋等の損害(全壊30棟・一部損壊85棟)が発生。
	航空	仙台空港が津波により使用不能。 (このほか花巻空港，茨城空港でターミナルビル天井落下などの被害)
	港湾	国際拠点港湾及び重要港湾14港，地方港湾19港が津波等により港湾機能が停止。 (八戸港，久慈港，宮古港，釜石港，大船渡港，石巻港，仙台塩釜港(塩釜港区，仙台港区)，相馬港，小名浜港，茨城港(日立港区，常陸那珂港区，大洗港区)，鹿島港)等
	離島航路	気仙沼～大島，女川～江島，石巻～長渡，塩竈～朴島の4航路で，使用船舶の陸上への乗り上げ等や岸壁の損傷が発生
	フェリー	八戸港，仙台塩釜港(仙台地区)，茨城港(大洗港区)の被災により寄港不可能(八戸～苫小牧航路，名古屋～仙台～苫小牧航路，大洗～苫小牧航路)。

(出典) 被災者生活支援チーム HP <http://www.cao.go.jp/shien/index.html>，鉄道：国土交通省資料，JR 東日本 HP「設備の被害・復旧状況について」<http://www.jreast.co.jp/press/earthquake/index.html>，港湾：国土交通省資料

その他基盤	河川	国管理河川：堤防流出・決壊など2,115箇所の被害が発生 県・市町村管理河川：堤防流出・決壊など1,360箇所の被害が発生
	海岸	岩手県，宮城県，福島県： 海岸堤防約300kmのうち約190kmが全壊・半壊
	漁港	岩手県，宮城県，福島県： 約260の漁港のほぼ全てが壊滅的な被害。被害報告額は，3県で計5,944億円
	農地等	岩手県，宮城県，福島県： 津波により流失や冠水等の被害を受けた農地の推定面積は約2.3万ヘクタール(耕地面積の5.2%)であり，農業用施設の被害箇所数は約7,400。
	文教施設	国立学校施設については76校，公立学校施設については6,414校，社会教育・体育，文化施設等については，2,928施設の被害が発生。主な被害は，校舎や体育館の倒壊や半壊，津波による流出など。
	医療施設	岩手県，宮城県，福島県： 全381病院において，全壊11病院，一部損壊296病院。 *一部損壊には建物の一部が利用不可能なものから設備等の損壊まで含まれる
がれき	岩手県，宮城県，福島県のがれき推計量： 約2,490万t(岩手県約600万t，宮城県約1,600万t，福島県約290万t)	

(出典) 被災者生活支援チーム HP <http://www.cao.go.jp/shien/index.html>，文教施設：文部科学省資料，医療施設：厚生労働省資料

資料 9 阪神・淡路大震災と東日本大震災の比較

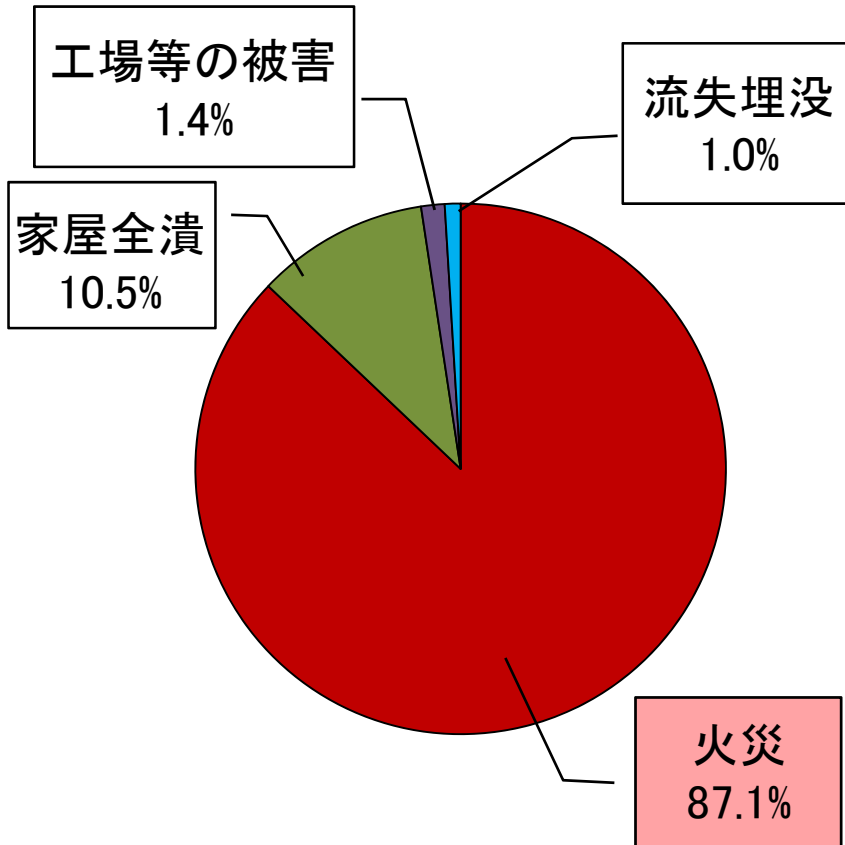
	阪神・淡路大震災	東日本大震災
発生日時	平成 7 年 1 月 17 日 5:46	平成 23 年 3 月 11 日 14:46
マグニチュード	7.3	9.0
地震型	直下型	海溝型
被災地	都市部中心	農林水産地域中心
震度 6 弱以上県数	1 県（兵庫）	8 県（宮城，福島，茨城，栃木，岩手，群馬，埼玉，千葉）
津波	数十 cm の津波の報告あり，被害なし	各地で大津波を観測（最大波 相馬 9.3m 以上，宮古 8.5m 以上，大船渡 8.0m 以上）
被害の特徴	建築物の倒壊。 長田区を中心に大規模火災が発生。	大津波により，沿岸部で甚大な被害が発生，多数の地区が壊滅。
死者 行方不明者	死者 6,434 名 行方不明者 3 名 (平成 18 年 5 月 19 日)	死者 15,424 名 行方不明者 7,932 名 (平成 23 年 6 月 13 日現在)
住家被害 (全壊)	104,906	112,528 (平成 23 年 6 月 13 日現在)
災害救助法の適用	25 市町（2 府県）	241 市区町村（10 都県） (※) 長野県北部を震源とする地震で適用された 4 市町村（2 県）を含む

(内閣府資料)

資料10 関東大震災、阪神・淡路大震災と東日本大震災の死因比較

※東日本大震災のデータは作成中

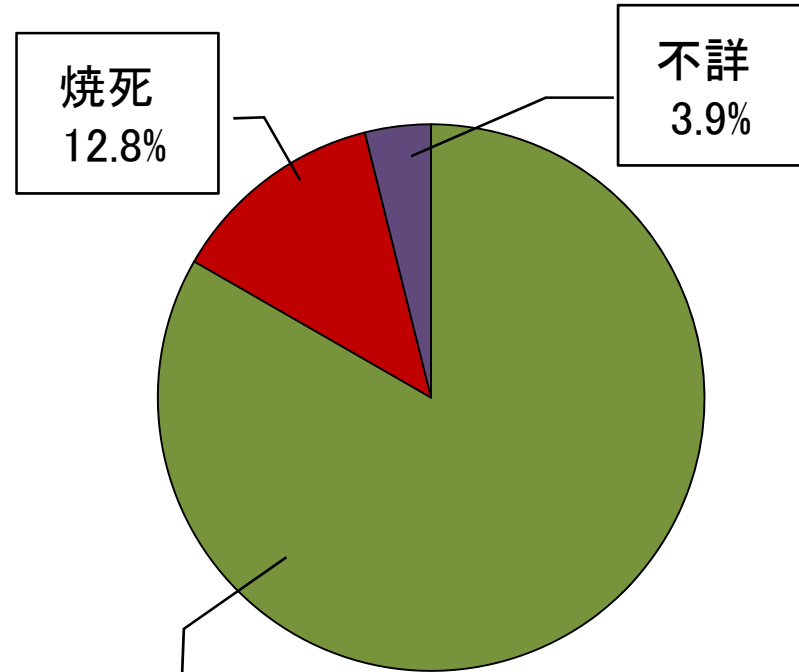
関東大震災における死因



死者・行方不明者 105,385名

(出典)日本地震工学会『日本地震工学会論文集Vol.4, No.4September 2004』、関東地震(1923年9月1日)による被害要因別死者数の推定、諸井孝文・武村雅之

阪神・淡路大震災における死因



建物倒壊による頭部損傷、内臓損傷、頸部損傷、窒息・外傷性ショック等
83.3%

死者 6,434名
行方不明者 3名

出典:「神戸市内における検死統計(兵庫県監察医, 平成7年)」

資料11 東日本大震災の被害額

	被害額	備考	
内閣府推計 (6月24日公表)	約16兆9千億円	<ul style="list-style-type: none"> 各県及び関係府省からのストック（建築物、ライフライン施設、社会基盤施設等）の被害額に関する情報提供に基づき、取りまとめたもの。今後、被害の詳細が判明するに伴い、変動があり得る。 原子力事故による被害は含んでいない。 	
	(内訳) 建築物等		約10兆4千億円
	ライフライン施設		約1兆3千億円
	社会基盤施設		約2兆2千億円
	農林水産関係		約1兆9千億円
	その他		約1兆1千億円

(参考1) 検討部会・河野専門委員推計(6月13日公表)

被害額	復旧・復興のための国費	備考
16.0～22.3兆円	14.1～20.0兆円	原子力事故による被害は含まない。

(参考2) 阪神・淡路大震災の被害額等

	被害額	復旧・復興のための事業費
国土庁推計 (平成7年2月14日)	約9兆6千億円	国費 5兆200億円 (平成6年度～平成11年度) ※平成12年2月総理府「阪神・淡路大震災復興誌」より
兵庫県推計 (平成7年4月5日)	約9兆9,268億円	(注) 兵庫県(復興10年総括検証・提言報告)によれば、平成6年度～平成16年度の民間事業者等の負担も含めた復興事業費は16兆3000億円(うち、国は直轄事業、補助金等で6兆980億円を負担)。

資料12 阪神・淡路大震災当時とのマクロ経済環境の違い

	阪神・淡路大震災当時	東日本大震災
経済財政状況		
①名目GDP	①489兆円(H6年度)	①479兆円(H22年度見通し)
②国・地方の基礎的財政収支	②対名目GDP比▲3.2%(H6年度)	②対名目GDP比▲6.5%(H22年度末見込み)
③一般会計公債依存度	③22.4%(H6年度)	③45.8%(H22年度補正後)
④国・地方の長期債務残高	④368兆円(H6年度末)(対名目GDP比75%)	④869兆円(H22年度末見込み)(対名目GDP比181%)
⑤日本国債の格付け	⑤Moody's: <u>Aaa</u> , S&P: <u>AAA</u> , Fitch: <u>AAA</u>	⑤Moody's: <u>Aa2</u> , S&P: <u>AA-</u> , Fitch: <u>AA-</u>
社会保障関連の状況		
①65歳以上人口とその割合	①1759万人(14.1%、H6年10月)	①2958万人(23.1%、H22年10月)
②社会保障給付費	②60.5兆円(H6年度)	②105.5兆円(H22年度見込み)

内の区域に係る屋内退避の指示を解除する一方で、未だ安定しない事故の状況にかんがみ、緊急時における避難等の対応が求められる可能性が否定できない地域については、緊急時の屋内退避や避難が可能な準備を求める「緊急時避難準備区域」に設定した（4月22日）。

表2-2-1 避難区域、計画的避難区域及び緊急時避難準備区域（4/22～）の対象人口

市町村名	避難区域人口（人） 〔福島第一20km圏 福島第二8km圏〕	計画的避難区域 対象市町村	計画的避難区域 人口（人）
田村市	約600	飯館村（全域）	約6,200
南相馬市	約14,300	葛尾村（20km圏外）	約1,300
楡葉町	約7,700	浪江町（20km圏外）	約1,300
富岡町 （全域20km圏内）	約16,000	川俣町（一部）	約1,200
川内村	約1,100	南相馬市（一部）	約10
大熊町 （全域20km圏内）	約11,500	合計	約10,000
双葉町 （全域20km圏内）	約6,900	緊急時避難準備区域 対象市町村	緊急時避難準備 区域人口（人）
浪江町	約19,600	広野町（全域）	約5,400
葛尾村	約300	楡葉町（20km圏外）	約10
合計	約78,000	川内村（20km圏外）	約1,700
		田村市（一部） ^{（注）}	約4,000
		南相馬市（一部）	約47,400
		合計	約58,500

（注）データ集計上の制約から、一部20km圏内との重複がある。

※平成22年国勢調査を基に推計

※「一部」とある市町の人口は、当該市町が把握している該当区域の人口

※福島県の避難者数は約99,000人（県外への避難を含む。また、原子力災害の他に地震・津波による避難も含む）（5月末現在）

資料 14 海外からの救助隊等の受入れ

(平成 23 年 6 月 23 日現在)

	国・地域・機関名		構成	日本到着・出国日	活動場所
1	韓国		スタッフ 5 名 救助犬 2 匹 ----- 救助隊員 102 名	3/12 到着 3/23 出国 ----- 3/14 到着 3/23 出国	宮城県仙台市
2	シンガポール		スタッフ 5 名 救助犬 5 匹	3/12 到着 3/16 出国	福島県相馬市
3	ドイツ		救助隊員 41 名 救助犬 3 匹	3/13 到着 3/19 出国	宮城県南三陸町
4	スイス		救助隊員 27 名 救助犬 9 匹	3/13 到着 3/19 出国	宮城県南三陸町
5	米国		救助隊員 144 名 (フェアファックス隊、ロサンゼルス隊、 各隊とも救助犬を含む)	3/13 到着 3/19 出国	岩手県大船渡市、釜石市
			原子力規制委員会専門家 11 名 米エネルギー省 34 名 PNNL2 名他	3/13 以降順次到着	東京都、横田基地、福島県等
6	中国		救助隊員 15 名	3/13 到着 3/20 出国	岩手県大船渡市
7	英国		救助隊員 69 名 プレス 8 名 救助犬 2 匹	3/13 到着 3/19 出国	岩手県大船渡市、釜石市
8	ニュージーランド		先遣隊 7 名 救助隊員 45 名	3/13, 14 到着 3/19 出国	宮城県南三陸町
9	国連	UNDAC	災害調整専門家 7 名	3/13, 14 到着 3/23 出国	JICA 東京
10		UNOCHA	災害調整専門家 3 名	3/13, 14 到着 4/2 出国	JICA 東京
11	メキシコ		救助隊員等 12 名 救助犬 6 匹	3/14 到着 3/19 出国	宮城県名取市
12	豪州		救助隊員 75 名 救助犬 2 匹	3/14 到着 3/21 出国	宮城県南三陸町
13	フランス		救助隊員等 134 名 (モナコ人 11 名を含む)	3/14 到着 3/27 出国	宮城県名取市、 青森県八戸市
14	台湾		救助隊員 28 名	3/14 到着 3/19 出国	宮城県名取市、岩沼市

15	ロシア	救助隊員 75 名	3/14 到着 3/22 出国	宮城県石巻市
		救助隊員約 80 名	3/16 到着 3/22 出国	宮城県石巻市
16	モンゴル	救助隊員 12 名	3/15 到着 3/21 出国	宮城県名取市、岩沼市
17	国連世界食糧計画 (WFP)	物流支援要員のべ 25 名 (6 月 23 日現在 10 名が活動中)	3/15 以降順次到着	東京都、宮城県、岩手県、福島県
18	イタリア	調査隊員 6 名	3/16 到着 3/21 までに順次出国	東京都
19	インドネシア	救助隊員 11 名 医療・事務員 4 名	3/18 到着 3/27 出国	宮城県気仙沼市、塩竈市、石巻市
20	南アフリカ	救助隊員 45 名	3/18 到着 3/27 出国	宮城県岩沼市、名取市、石巻市、多賀城市
21	IAEA	放射線計測専門家チーム 16 名 海洋放射線計測専門家 1 名 IAEA 国際支援調整官 1 名	3/18 以降順次到着 4/20 までに順次出国	東京近辺、福島県
		沸騰水型原子炉 (BWR) 専門家 3 名	4/3, 7 到着 4/12 出国	東京都、福島県
22	FAO/IAEA	食品モニタリング専門家チーム 3 名 (FAO 職員 1 名, IAEA 職員 2 名)	3/26 到着 4/1 出国	福島県、茨城県、栃木県、群馬県、東京都
23	トルコ	救助隊員 32 名	3/19 到着 4/11 出国	拠点: 宮城県利府町 活動地: 多賀城市、石巻市、七ヶ浜町等
24	イスラエル	医療支援チーム 53 名	3/27 到着 4/11 出国	拠点: 宮城県栗原市 活動地: 南三陸町
25	インド	救援隊員 46 名	3/28 到着 4/8 出国	拠点: 宮城県利府町 活動地: 女川町
26	ヨルダン	医療支援チーム 4 名	4/25 到着 5/13 出国	福島県
27	タイ	医療支援チーム 2 名 × 2 チーム	5/8, 19 到着 6/4 出国	福島県
28	スリランカ	復旧支援チーム (災害管理省職員) 15 名	5/12 到着 6/4 出国	宮城県石巻市

(外務省作成資料)